

第103期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年6月25日(木曜日)
午前10時

開催場所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
(御茶ノ水ソラシティ1階)
ソラシティカンファレンスセンター
Room C
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

目次

第103期定時株主総会招集ご通知…………… 3

株主総会参考書類…………… 7

議案及び参考事項

- 議 案 取締役（監査等委員である取締
役を除く）9名選任の件

事業報告…………… 15

連結計算書類…………… 48

計算書類…………… 65

監査報告書…………… 77

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第103期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社が向き合うモノづくりの現場は、グローバル化やAIの浸透により、その高度化・専門化の流れが一段と強まっております。当社はこうした潮流を追い風に変え、各事業分野においてより専門性をもった営業活動を展開することで、各段階利益において前期に引き続き過去最高を達成いたしました。

これを受け、株主の皆様には、過去最高水準の利益還元を行うことができました。

当社は、「人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに」を経営理念に掲げ、新しい時代を担う総合機械商社としての価値創造に努め、株主の皆様とともに成長してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長 執行役員 CEO 宇野一郎

代表取締役社長 執行役員 COO 船渡雄司

経営理念

ミッション

Mission

果たすべき使命

人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに

ビジョン

Vision

あるべき姿

「次世代型エンジニアリング商社」

時代の一步先を行くモノづくりパートナーを目指し、
当社のエンジニアリング機能を核として継続的な価値の提供により
グローバルにお客様事業の成長と持続可能な社会の実現に貢献します。

バリュー

Value

価値基準

信頼

社内外の関係者と協調し、ステークホルダーからの期待や社会的責任と当社目標を一致させながら、やりがいに溢れ、個人が尊重され、成長を実感できる会社を目指します。

成長

独自のエンジニアリング機能によるモノづくりへの貢献とともに、積極的な成長市場への投資・事業領域の拡大により継続的な成長を目指します。

貢献

経営の透明性と会社の継続的な品質の向上を通じて、重要な社会課題に積極的に取り組むことで持続可能な社会の実現に貢献します。

株 主 各 位

証券コード 8059
2026年6月4日
(電子提供措置の開始日 2026年6月3日)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
第一実業株式会社
代表取締役 社長執行役員 船 渡 雄 司

第103期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第103期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

以下の当社ウェブサイトへアクセスし、「第103期定時株主総会」の情報を閲覧ください。

当社ウェブサイト <https://www.djk.co.jp/ir/meeting.html>



また、上記のほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスのうえ、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択いただき、「株主総会招集通知/株主総会資料」の情報を閲覧ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記又は電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、5ページから6ページのいずれかの方法にて議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月25日（木曜日） 午前10時
2. 場 所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地（御茶ノ水ソラシティ1階）
ソラシティカンファレンスセンター Room C
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項 報告事項 | 1. 第103期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
事業報告及び計算書類報告の件
2. 第103期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の
連結計算書類監査結果報告の件
決議事項 | 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件

4. その他招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネットによる方法で複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。
- (3) 株主総会にご出席されない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

◎株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

【事業報告】 ・業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、
剰余金の配当等の決定に関する方針

【連結計算書類】 ・連結株主資本等変動計算書、連結注記表

【計算書類】 ・株主資本等変動計算書、個別注記表

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

議決権の行使のご案内

株主総会における議決権は、次のいずれかの方法によりご行使いただくことができます。

1. 株主総会へのご出席

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。また、議事資料として、本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。



株主総会日時

2026年6月25日（木） 午前10時

2. 郵送（書面）による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、折り返しご送付ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。



行使期限

2026年6月24日（水） 午後5時00分必着

議決権行使書のご記入方法

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

A diagram of the proxy card layout. On the left, there are fields for '第一実業株式会社 印中' and '株主番号' (with a grid of circles). Below these is a red dashed box containing a smaller box for '議案 (本日の議案 賛否を記入)' with '賛' and '否' options, and a larger box for '賛否表示欄'. To the right of the red dashed box is the '議決権行使回数' field. On the far right, under 'お願い', there are three rows of circles for marking preferences. A vertical dotted line separates the card fields from the 'お願い' section.

※上記は議決権行使書のイメージとなります。

議案

- 全員賛成の場合 ▶ 「賛」に○印
- 全員反対の場合 ▶ 「否」に○印
- 一部候補者に賛成の場合
▶ 「否」に○印をし、賛成する候補者の番号を記入
- 一部候補者に反対の場合
▶ 「賛」に○印をし、反対する候補者の番号を記入

3. インターネットによる議決権行使



「株主パスポート」アプリからの行使

「株主パスポート」アプリ（※）をダウンロードのうえ、会員登録及び「第一実業株式会社」を保有銘柄登録していただくと、議決権行使書用紙に記載された「株主総会ポータルサイトログイン用QRコード」の読み取りをせずに「株主総会ポータル」へアクセスし、議決権を行使いただけます。

【会員登録・保有銘柄登録後の議決権行使手順】

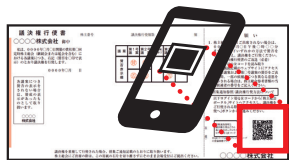
- 1 アプリ画面下部の「My銘柄」をタップし、「第一実業株式会社」を選択
- 2 アプリ画面上部メニューの「イベント・アンケート」をタップ
- 3 「招集通知閲覧ウェブサイト（株主総会ポータル）」をタップし、画面の案内に従って議決権を行使

（※）「株主パスポート」アプリは、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社が提供する当社と株主様をつなぐプラットフォームです。本アプリでも招集通知発送をお知らせいたします。



「株主総会ポータルサイトログイン用QRコード」の読み取りによる行使

- 1 同封の議決権行使書用紙に記載された「株主総会ポータルサイトログイン用QRコード」を読み取ります。
- 2 株主総会ポータル[®]トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。
- 3 スマート行使[®]トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



! 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード/株主総会ポータルログインID」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。



「議決権行使コード/株主総会ポータルログインID」及び「パスワード」入力による行使

次のいずれかのURLにアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード/株主総会ポータルログインID」及び「パスワード」をご入力ください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL ▶ <https://www.soukai-portal.net>


議決権行使ウェブサイトもご利用いただけます。 ▶ <https://www.web54.net>



行使期限

2026年6月24日（水） 午後5時00分まで

インターネットでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  0120(652)031 (受付時間9:00~21:00)

議案及び参考事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く）9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く）9名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏 名	現在の地位	出席回数／取締役会
1	再任	う の 一郎 宇野 一郎	代表取締役 会長執行役員	14回／14回 (100%)
2	再任	ふな わたり 雄司 船渡 雄司	代表取締役 社長執行役員	14回／14回 (100%)
3	再任	ふ かわ おさむ 府川 治	取締役 常務執行役員	14回／14回 (100%)
4	再任	うえ の まさ とし 上野 雅敏	取締役 常務執行役員	14回／14回 (100%)
5	再任	おお つき しん じ 大槻 信二	取締役 常務執行役員	11回／11回 (100%)
6	再任	おか だ しょう いち ろう 岡田 尚一郎	取締役 常務執行役員	11回／11回 (100%)
7	再任 社外 独立役員	やま だ な み か 山田 奈美香	社外取締役	14回／14回 (100%)
8	再任 社外 独立役員	なか やま かず お 中山 和夫	社外取締役	14回／14回 (100%)
9	新任 社外 独立役員	みや じ かつ あき 宮地 克明		

(注) 取締役会の開催回数につきましては、書面決議による開催を含んでおりません。

候補者番号

1

再任



う の いちろう
宇野 一郎

(1959年11月12日生)

所有する当社の株式数

52,500 株

取締役会への出席状況

14回／14回 (100%)

取締役在任期間

10年0カ月 (本株主総会最終時)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社
2013年 4月 執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長
2014年 4月 執行役員、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長
2016年 6月 常務取締役
2017年 4月 代表取締役社長
2022年 4月 代表取締役社長執行役員
2025年 4月 代表取締役会長執行役員CEO (現任)

選任の理由

同氏は、化学プラント業界を主軸とした長年の営業経験に加え、米国子会社の社長等の要職を経て、2017年4月からは、代表取締役として重要な意思決定や業務執行の監督を担い、グループ全体の企業価値向上に向けて、強いリーダーシップを発揮してまいりました。
このような実績を踏まえ、同氏は、経営課題を解決するための高い能力を有し、今後とも企業価値向上に資する経営を行うことができると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

再任



ふな わたり ゆう じ
船渡 雄司

(1963年12月7日生)

所有する当社の株式数

21,100 株

取締役会への出席状況

14回／14回 (100%)

取締役在任期間

3年0カ月 (本株主総会最終時)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年 4月 当社入社
1997年10月 海外本部ロンドン支店長
2012年 7月 DJK EUROPE GMBH Managing Director
2017年 4月 執行役員ファーマ事業本部長
2019年 4月 執行役員、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長
2021年 4月 常務執行役員
2023年 4月 常務執行役員CSuO
2023年 6月 取締役常務執行役員CSuO
2024年 4月 取締役専務執行役員CSuO
2025年 4月 代表取締役社長執行役員COO (現任)
(内部監査部、関係会社管掌)

選任の理由

同氏は、産業機械業界及びエレクトロニクス業界を主軸とした長年の営業経験に加え、海外子会社の社長等の要職を歴任し、グローバルな事業運営において重要な役割を果たしてまいりました。
また、2023年4月からは、CSuO (Chief Sustainability Officer) として、企業の社会的責任と環境へ配慮した持続可能なビジネスを推進してまいりました。
2025年4月にCOO (Chief Operating Officer) に就任し、会社全体の業務執行を統括しており、今後とも企業価値向上に資する経営を行うことができると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

再任



ふ かわ おさむ
府川 治

(1968年5月28日生)

所有する当社の株式数

21,800 株

取締役会への出席状況

14回／14回 (100%)

取締役在任期間

5 年 0 カ月 (本株主総会最終時)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 4月 当社入社
 2008年 4月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. General Manager
 2010年10月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Secretary & Treasurer
 2013年 4月 管理本部財務部長
 2015年10月 経理本部本部長代理
 2019年 4月 執行役員管理本部長
 2020年 4月 執行役員経理本部長
 2021年 4月 常務執行役員CFO兼経理本部長
 2021年 6月 常務取締役常務執行役員CFO兼経理本部長
 2022年 4月 取締役常務執行役員CFO兼経理本部長
 2024年 4月 取締役常務執行役員CFO (現任)
 (経理本部、総務本部、企画管理部、コーポレートコミュニケーション部担当)

選任の理由

同氏は、管理部門や海外駐在を中心とした長年の経験を通じ、国内外の財務、会計、法務及びリスクマネジメントといったコーポレート全般の幅広い分野において、卓越した専門知識を有しております。これらの知見を基盤として当社の持続的成長に貢献してきた実績に加え、CFOとして財務戦略の立案及び実行を通じて発揮されたリーダーシップを踏まえ、今後とも企業価値向上に資する経営を行うことができると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

再任



うえ の まさとし
上野 雅敏

(1962年9月23日生)

所有する当社の株式数

23,900 株

取締役会への出席状況

14回／14回 (100%)

取締役在任期間

7 年 0 カ月 (本株主総会最終時)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月 当社入社
 2003年 4月 精機営業本部電精ファインデバイス第一部長
 2008年10月 PFSC統括事業本部本部長代理
 2013年 4月 執行役員エレクトロニクス事業本部長
 2019年 6月 常務取締役
 2022年 4月 取締役常務執行役員
 2023年 4月 取締役常務執行役員CDO
 2025年 4月 取締役常務執行役員CSO
 2026年 4月 取締役常務執行役員CSO (現任)
 (経営企画本部、デジタルイノベーションセンター、ERM室担当
 (兼)エンジニアリングセンター責任者)

選任の理由

同氏は、エレクトロニクス業界や海外駐在を中心とした長年の経験を通じ、国内外での事業拡大に大きく貢献するとともに、取締役として重要な意思決定や業務執行の監督を担い、当社の成長を牽引してまいりました。2023年4月からは、CDO (Chief Digital Officer) を務め、当社の経営戦略に大きく寄与してまいりました。2025年4月からは、CSO (Chief Strategy Officer) として中長期的なコーポレート戦略の立案及び実行を進めており、今後とも企業価値向上に資する経営を行うことができると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

再任



おお つき しん じ
大槻 信二

(1967年6月6日生)

所有する当社の株式数

16,900株

取締役会への出席状況

11回／11回 (100%)

取締役在任期間

1年0カ月 (本株主総会終結時)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 4月 当社入社
2005年10月 DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. Managing Director
2015年10月 エレクトロニクス事業本部本部長代理
2019年 4月 執行役員エレクトロニクス事業本部長
2022年 4月 上席執行役員エレクトロニクス事業本部長
2023年 4月 常務執行役員
2025年 4月 常務執行役員CSO
2025年 6月 取締役常務執行役員CSO
2026年 4月 取締役常務執行役員CSO (現任)
(ヘルスケア事業、エレクトロニクス事業、アジアエリア、インドエリア担当)

選任の理由

同氏は、エレクトロニクス業界を主軸とした長年の営業経験をもち、アジア子会社の社長、エレクトロニクス事業本部長等の要職に就き、国内外市場における事業基盤の強化と拡充をリードするとともに、当社の持続的成長に貢献してまいりました。これらの豊富な実績と経験をもとに、2025年4月からは、CSO (Chief Strategy Officer) として中長期的な事業戦略の立案及び実行を進めており、企業価値向上に資する経営を行うことができると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

再任



おか だ しゅう いち ろう
岡田 尚一郎

(1967年3月31日生)

所有する当社の株式数

18,420株

取締役会への出席状況

11回／11回 (100%)

取締役在任期間

1年0カ月 (本株主総会終結時)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 4月 当社入社
2012年 4月 上海一実貿易有限公司 自動車プラスチック事業部長
2014年10月 大阪事業本部産業機械統括部長
2017年 4月 産業機械事業本部本部長代理
2019年 4月 執行役員産業機械事業本部長
2022年 4月 上席執行役員産業機械事業本部長
2023年 4月 常務執行役員
2025年 4月 常務執行役員CSO
2025年 6月 取締役常務執行役員CSO (現任)
(産業機械事業、航空・インフラ事業、中国エリア担当)

選任の理由

同氏は、産業機械業界及び自動車業界を主軸とした長年の営業経験と海外駐在経験をもち、産業機械事業本部長等の要職に就き、国内外市場における事業基盤の強化と拡充をリードするとともに、当社の持続的成長に貢献してまいりました。これらの豊富な実績と経験をもとに、2025年4月からは、CSO (Chief Strategy Officer) として中長期的な事業戦略の立案及び実行を進めており、企業価値向上に資する経営を行うことができると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

再任

社外

独立役員



やま だ な み か

山田 奈美香

(1989年5月19日生)

所有する当社の株式数

300 株

取締役会への出席状況

14回／14回 (100%)

取締役在任期間

6 年 0 カ月 (本株主総会最終時)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2018年12月 弁護士登録
- 2019年 1月 宏和法律事務所入所
- 2019年 5月 文部科学省コンプライアンスチーム支援メンバー (現任)
- 2019年 6月 公益財団法人全日本柔道連盟
コンプライアンスホットライン窓口 (現任)
- 2020年 6月 当社取締役 (現任)
- 2021年 1月 山田・尾崎法律事務所入所 (現任)
- 2025年 8月 文部科学省再就職コンプライアンスチームアドバイザーメンバー
(現任)

(重要な兼職の状況)

弁護士

選任の理由及び期待される役割

同氏は、弁護士として企業法務に関する幅広い知見を有しており、コンプライアンス等に関する柔軟かつ適切な助言及び指導をいただいております。今後も、独立した立場から経営に対する適切な監督機能を発揮し、当社の持続的成長と企業価値の向上に貢献いただくことを期待しております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

再任

社外

独立役員



なか やま かず お

中山 和夫

(1957年2月2日生)

所有する当社の株式数

300 株

取締役会への出席状況

14回／14回 (100%)

取締役在任期間

3 年 0 カ月 (本株主総会最終時)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1980年 4月 三井物産株式会社入社
- 2006年 4月 同社プロジェクト業務部長
- 2008年 6月 同社アジア・大洋州本部C.A.O兼アジア・大洋州三井物産株式会社
S.V.P (在シンガポール)
- 2012年 4月 同社執行役員食糧本部長
- 2014年 4月 同社常務執行役員食糧本部長
- 2015年 6月 JA三井リース株式会社代表取締役副社長執行役員
- 2020年 6月 同社顧問
- 2021年 3月 井関農機株式会社社外取締役
- 2023年 6月 当社取締役 (現任)

選任の理由及び期待される役割

同氏は、総合商社等における経営経験に加え、海外事業にも精通し、国内外の多岐に渡る業界の豊富な知見を有しており、当社グループに対しても、外部の客観的かつ実践的な視点から有益な助言及び指導をいただいております。今後も、独立した立場から経営に対する適切な監督機能を発揮し、当社の持続的成長と企業価値の向上に貢献いただくことが期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号

9

新任

社外

独立役員



みやじ かつ あき

宮地 克明

(1961年1月27日生)

所有する当社の株式数

0 株

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月 日産化学株式会社入社
2010年 6月 同社取締役物質科学研究所長
2011年 6月 同社取締役新事業企画部長
2014年 4月 同社取締役執行役員電子材料研究所長
2014年10月 同社執行役員材料科学研究所長
2016年 4月 同社常務執行役員経営企画部長
Nissan Chemical America Corporation 社長兼務
2016年 6月 同社取締役常務執行役員経営企画部長
2021年 4月 日本肥糧株式会社代表取締役社長
丸新運輸梱包株式会社、パリノ・サーヴェイ株式会社、
日本林業肥料株式会社社長兼務

選任の理由及び期待される役割

同氏は、長年にわたり素材メーカーにおいて研究開発及び経営の中核を担い、製造業における豊富な経験と高い見識を有しております。こうした高度な経営管理能力及び研究開発戦略に関する深い知見に基づき、多角的な視点から経営判断への有益な助言や指導が期待できることまた、当社の経営体制の強化及びガバナンスの向上への貢献が期待できるため、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

【取締役候補者各氏に関する特記事項】

1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟等の損害を当該保険契約で補償することとしております。候補者各氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

【社外取締役候補者各氏に関する特記事項】

1. 山田奈美香氏、中山和夫氏及び宮地克明氏は、社外取締役候補者であります。
2. 山田奈美香氏及び中山和夫氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、山田奈美香氏は6年、中山和夫氏は3年であります。
3. 当社は、山田奈美香氏及び中山和夫氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ており、原案どおり選任された場合には引き続き独立役員となる予定であります。
4. 宮地克明氏は東京証券取引所に定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所へ届け出る予定であります。
5. 当社は、山田奈美香氏及び中山和夫氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。同2氏が原案どおり選任された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、宮地克明氏が選任された場合、同氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。
7. 山田奈美香氏の戸籍上の氏名は、畠中奈美香であります。
8. 山田奈美香氏は、当社が法律顧問契約を締結している山田秀雄弁護士が主宰する山田・尾崎法律事務所にも所属しておりますが、同事務所に対する2026年3月期の弁護士報酬の支払額は、金額として1,000万円を超えず、当社並びに同事務所双方の売上高に占める割合は、1%未満であります。
9. 中山和夫氏が2021年3月から2024年3月まで社外取締役として在任していた井関農機株式会社は、当該在任期間中において下請法（現：中小受託取引適正化法）に違反する事実が認められるとして、2025年5月9日付で、公正取引委員会から下請法に基づく勧告を受けました。同氏は、事前にその事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において法令遵守の重要性について注意喚起を行ってまいりました。

<ご参考>

本総会終結後の取締役のスキルマトリックス

本招集ご通知記載の取締役候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役のスキル及び多様性は以下の表のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	本定時株主総会後 の地位（予定）	経験業務・知識等						属性			
			企業経営・ 企業戦略	業界知見・ 営業・ マーケティング	国際性	財務・ 会計	法務・ リスク マネジメント	人材戦略	その他	性別	独立性	
1	宇野 一郎	代表取締役 会長執行役員	●	●	●				●		男性	
2	船渡 雄司	代表取締役 社長執行役員	●	●	●				●		男性	
3	府川 治	取締役 常務執行役員			●	●	●	●			男性	
4	上野 雅敏	取締役 常務執行役員		●	●		●			●※1	男性	
5	大槻 信二	取締役 常務執行役員	●	●	●						男性	
6	岡田 尚一郎	取締役 常務執行役員	●	●	●						男性	
7	山田 奈美香	取締役						●			女性	●
8	中山 和夫	取締役	●		●					●※2	男性	●
9	宮地 克明	取締役	●		●					●※2	男性	●
	豊泉 隆宏	監査等委員である 取締役			●			●	●		男性	
	小山 充義	監査等委員である 取締役				●					男性	●
	小野 亜希子	監査等委員である 取締役				●					女性	●

※1 テクノロジー・IT・DX
 ※2 他業種知見

<ご参考>

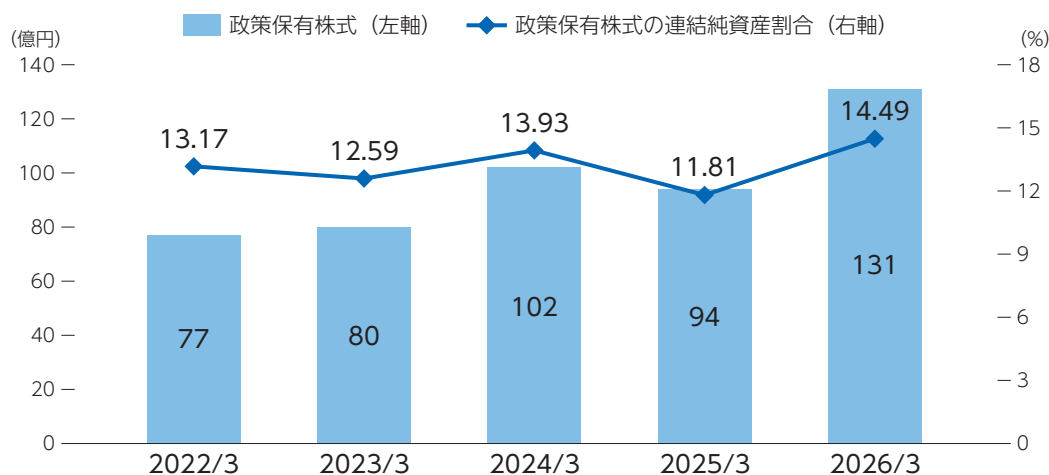
政策保有株式の保有方針及び縮減について

当社は、資本効率の向上及びガバナンスの強化を目的として、政策保有株式の縮減を重要な経営課題の一つと捉えております。

事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化や、事業運営上の必要性などを考慮し、株式の保有が当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合に限り保有をし、保有の妥当性が認められない場合は当該企業の状況を勘案したうえで売却する方針です。四半期に一度取締役会において保有状況を確認し、個別銘柄の保有目的、中長期的な経済合理性及び資本コスト等に見合った便益があるかどうかの検証をして、保有の継続又は縮減を判断しております。2026年3月期は5銘柄を縮減しました。

この結果、2026年3月末における政策保有株式は、13,140百万円（36銘柄）となり、連結純資産に占める政策保有株式の割合は14.49%となりました。

区分		2022	2023	2024	2025	2026
銘柄数 (銘柄)	上場	34	31	27	24	21
	非上場	20	17	17	17	15
	合計	54	48	44	41	36



1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、円安基調の継続やAI関連需要のさらなる拡大を背景に、製造業を中心に業況の改善が見られました。また、非製造業においても、底堅いインバウンド需要や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の下支えにより、安定して推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や輸入原材料の供給不足への懸念が急速に高まり、企業収益への下押し圧力が強まっております。さらに、米国の通商政策を巡る不透明感や日中関係の悪化による影響に加え、国内における人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感などもあり、先行きについては依然として極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは当連結会計年度より中期経営計画「MT2027」をスタートさせております。「創造」フェーズと位置付けた前中期経営計画「MT2024」で築いた基盤を活用しながら、「1. 成長を加速する事業戦略（①事業ポートフォリオの最適化 ②事業投資の推進 ③グローバルビジネス拡大 ④エンジニアリング機能の拡充）」と、「2. 変化に対応するレジリエントな経営基盤（①人的資本の価値向上 ②資本効率の最大化 ③ガバナンスとリスク管理の強化 ④DXでのイノベーションと競争力強化）」の定性目標達成に向けた各種施策への取り組みを進め、持続可能な「成長」フェーズへの移行を目指しております。

この結果、当社グループにおきましては、医療関連機器製造装置やエアライン向けの航空機地上支援機材等の売上が大幅に増加したものの、国内外向けのリチウムイオン電池製造設備等の売上が減少したため、当連結会計年度の売上高は、2,191億40百万円（前期比1.2%減）となりました。一方、粗利率の改善が進み、販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、営業利益は136億96百万円（前期比4.5%増）、経常利益は143億53百万円（前期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は99億51百万円（前期比12.6%増）となり、各段階利益は前期に続き過去最高を更新いたしました。

業績ハイライト

売上高

2,191億40百万円

前期比1.2% 

経常利益

143億53百万円

前期比5.6% 

営業利益

136億96百万円

前期比4.5% 

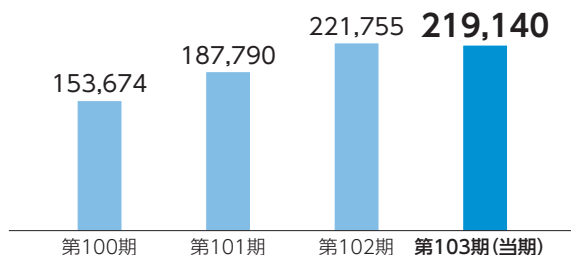
親会社株主に帰属する当期純利益

99億51百万円

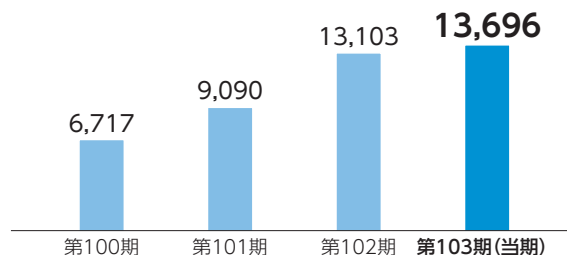
前期比12.6% 

業績の推移

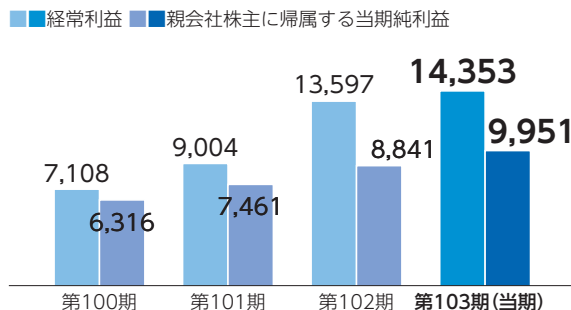
売上高 (百万円)



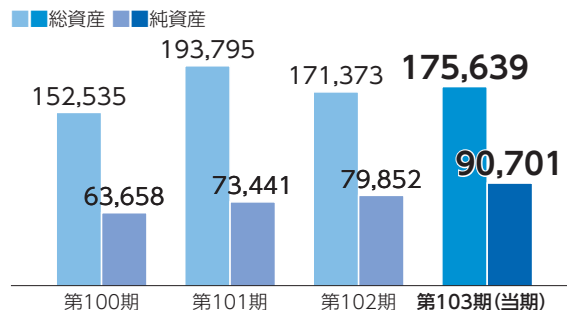
営業利益 (百万円)



経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



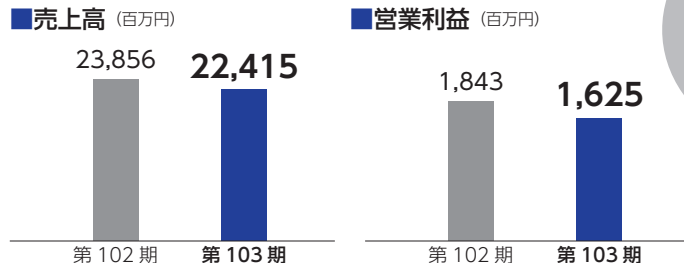
総資産／純資産 (百万円)



セグメントの状況



プラント・エネルギー事業

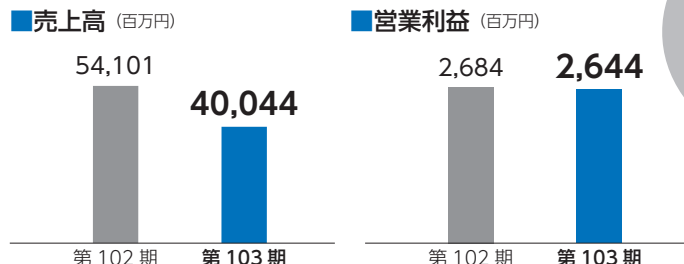


売上高構成比
10.2%

国内向けの各種プラント用設備の売上が減少したため、売上高は14億41百万円減少の224億15百万円（前期比6.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億17百万円減少の16億25百万円（前期比11.8%減）となりました。

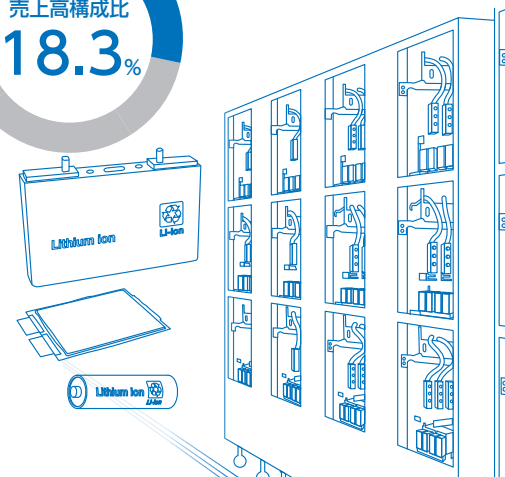


エナジーソリューションズ事業



売上高構成比
18.3%

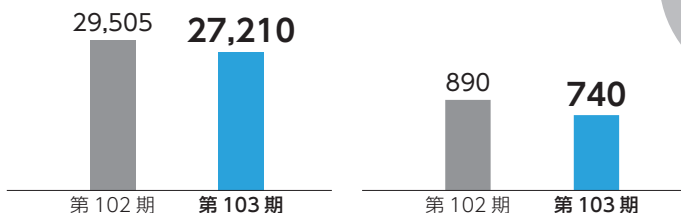
国内外向けのリチウムイオン電池製造設備等の売上が減少したため、売上高は140億57百万円減少の400億44百万円（前期比26.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は40百万円減少の26億44百万円（前期比1.5%減）となりました。



産業機械事業

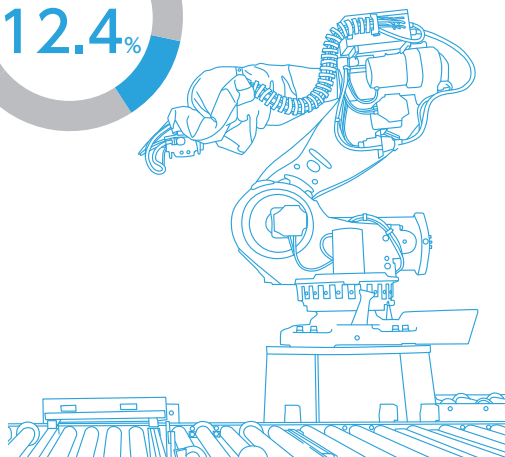
■売上高 (百万円)

■営業利益 (百万円)



プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機、塗装関連設備及び周辺機器等の売上は堅調に推移したものの、前期に売上を計上した大口案件が一巡した影響もあり、売上高は22億95百万円減少の272億10百万円（前期比7.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億50百万円減少の7億40百万円（前期比16.9%減）となりました。

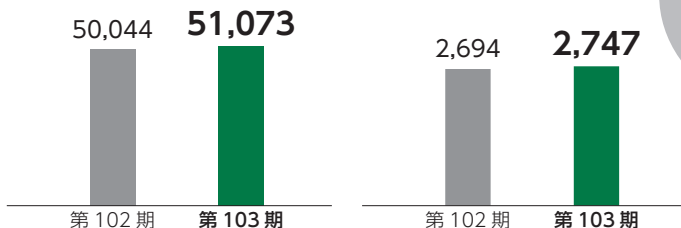
売上高構成比
12.4%



エレクトロニクス事業

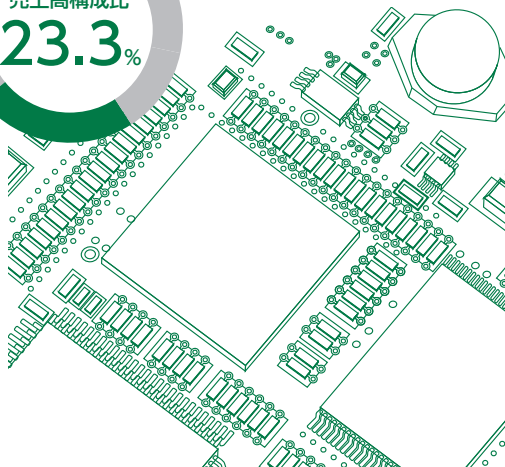
■売上高 (百万円)

■営業利益 (百万円)

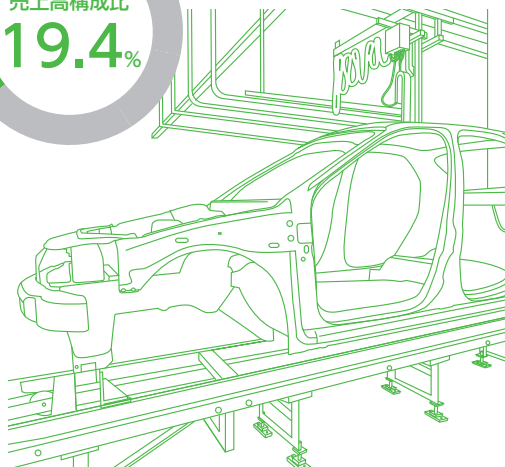
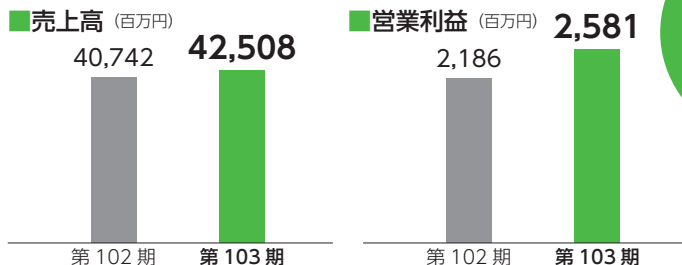


海外向けの電子部品製造関連設備等の販売が伸長したため、売上高は10億29百万円増加の510億73百万円（前期比2.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は52百万円増加の27億47百万円（前期比2.0%増）となりました。

売上高構成比
23.3%

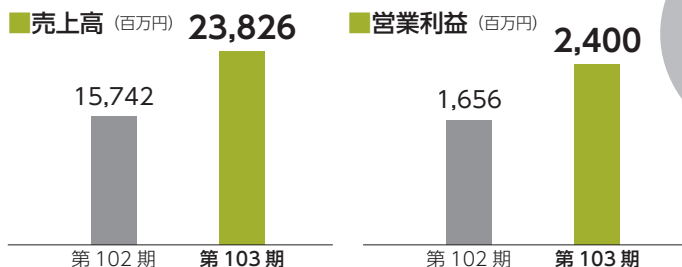


 自動車事業



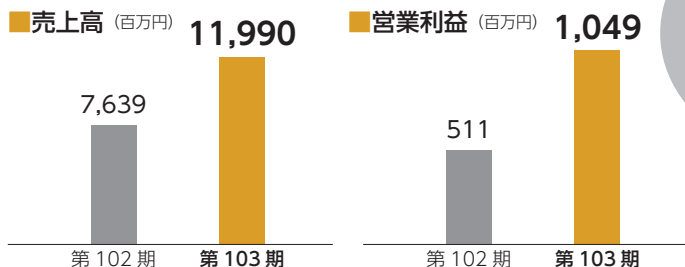
自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、売上高は17億65百万円増加の425億8百万円（前期比4.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億95百万円増加の25億81百万円（前期比18.1%増）となりました。

 ヘルスケア事業



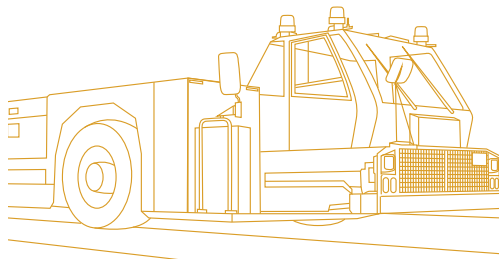
医療関連機器製造装置、錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が大幅に増加したため、売上高は80億83百万円増加の238億26百万円（前期比51.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7億43百万円増加の24億円（前期比44.9%増）となりました。

✈️ 航空・インフラ事業



売上高構成比

5.5%



エアライン向けの航空機地上支援機材及び官公庁向けの特種車両の売上が大幅に増加したため、売上高は43億51百万円増加の119億90百万円（前期比57.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5億38百万円増加の10億49百万円（前期比105.2%増）となりました。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度における重要な資金調達はありません。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度における重要な設備投資等はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、2026年3月31日にアクセスエナジー125kW小型バイナリー発電装置の製造・販売事業を巴工業株式会社に事業譲渡いたしました。

(5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度における重要な他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分はありません。

(6) 企業集団が対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しにつきましては、底堅い設備投資意欲やAI関連需要の拡大、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が期待されます。一方で、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や物流網の混乱、原材料不足に伴う製品納期への影響が懸念されます。また、日中関係や米国の通商政策の動向など、海外情勢の変化がサプライチェーン全体に及ぼすリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループでは、こうした不透明な経営環境に柔軟に対応すべく、市場動向や顧客ニーズの変化を的確に捉え、不確実性に柔軟に対応することで、持続的な成長と収益性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、2030年のあるべき姿「次世代型エンジニアリング商社」の実現に向けて、2022年度から2030年度までを「創造」「成長」「飛躍」と3年ごとに3つのフェーズに位置付け、取り組んでおります。2025年度からスタートした中期経営計画「MT2027」では、前中期経営計画でのテーマ「成長に向けた事業戦略」と「経営基盤の強化」をさらに深化させるとともに、利益成長と資本効率の一層の向上を目指しております。その実現に向け、「成長を加速する事業戦略」と「変化に対応するレジリエントな経営基盤」をテーマに、「創造」フェーズで築いた基盤を活用しながら、持続可能な「成長」の実現を目指し、以下の目標に取り組んでおります。

I. 経営理念と成長戦略「V2030」(V:Vision)

Mission (果たすべき使命)

人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに

Vision (あるべき姿)

【次世代型エンジニアリング商社】

時代の一步先を行くモノづくりパートナーを目指し、当社のエンジニアリング機能を核として継続的な価値の提供によりグローバルにお客様事業の成長と持続可能な社会の実現に貢献します。

Value（価値基準）

- 【信頼】社内外の関係者と協調し、ステークホルダーからの期待や社会的責任と当社目標を一致させながら、やりがいに溢れ、個人が尊重され、成長を実感できる会社を目指します。
- 【成長】独自のエンジニアリング機能によるモノづくりへの貢献とともに、積極的な成長市場への投資・事業領域の拡大により継続的な成長を目指します。
- 【貢献】経営の透明性と会社の継続的な品質の向上を通じて、重要な社会課題に積極的に取り組むことで持続可能な社会の実現に貢献します。

これら経営理念を実現させるため、6つの基本戦略と2030年度の目標を掲げております。

1. 「V2030」 基本戦略

- ① 積極的な投資
- ② P L 経営 + B S 経営
- ③ マルチステークホルダーを意識した経営
- ④ モノ売りから「モノ×コト」売り
- ⑤ グローバルの成長を取り込む
- ⑥ DX 推進

2. 「V2030」 定量目標（連結）

売上高：300,000百万円、営業利益：18,000百万円、R O E：10%以上

※成長戦略「V2030」で掲げた営業利益目標125億円を前中期経営計画「MT2024」で達成したことを踏まえ、さらなる成長を目指し、営業利益及びR O Eに関する目標を設定いたしました。

Ⅱ. 中期経営計画「MT2027」(MT:Medium-Term Business Plan)

定性目標

1. 成長を加速する事業戦略

- ① 事業ポートフォリオの最適化
- ② 事業投資の推進
- ③ グローバルビジネス拡大
- ④ エンジニアリング機能の拡充

2. 変化に対応するレジリエントな経営基盤

- ① 人的資本の価値向上
- ② 資本効率の最大化
- ③ ガバナンスとリスク管理の強化
- ④ DXでのイノベーションと競争力強化

実績及び定量目標 (連結)

区分	2025年度 (実績値)	2025年度 (計画値)	2026年度 (計画値)	2027年度 (計画値)
受注高	202,512 百万円	230,000 百万円	240,000 百万円	270,000 百万円
売上高	219,140 百万円	219,000 百万円	210,000 百万円	250,000 百万円
営業利益	13,696 百万円	13,600 百万円	12,000 百万円	15,000 百万円
経常利益	14,353 百万円	14,300 百万円	12,400 百万円	14,750 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	9,951 百万円	9,900 百万円	9,400 百万円	10,300 百万円
ROE	11.70%		10%以上	

配当方針（連結）

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。「V2030」の実現に向けた成長投資を含む今後の事業展開及び安定配当の継続等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益の40%の配当性向、又はDOE（株主資本配当率）4.0%のいずれか高い方を基準として、業績に応じた適正な配当を実施してまいります。

本計画を着実に遂行することで、すべてのステークホルダーに信頼される企業グループを目指します。また、社会的価値と経済的価値を同時に創出することで、2030年に掲げる「次世代型エンジニアリング商社」の実現に向けて邁進してまいります。

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業グループ行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力していく所存ですので、何卒倍旧のご支援のほどお願い申し上げます。

(7) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区分	第100期 (2023年3月期)	第101期 (2024年3月期)	第102期 (2025年3月期)	第103期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
受注高	244,296 百万円	203,986 百万円	206,348 百万円	202,512 百万円
売上高	153,674 百万円	187,790 百万円	221,755 百万円	219,140 百万円
営業利益	6,717 百万円	9,090 百万円	13,103 百万円	13,696 百万円
経常利益	7,108 百万円	9,004 百万円	13,597 百万円	14,353 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,316 百万円	7,461 百万円	8,841 百万円	9,951 百万円
1株当たり当期純利益	591.91 円	235.33 円	278.57 円	311.77 円
総資産	152,535 百万円	193,795 百万円	171,373 百万円	175,639 百万円
純資産	63,658 百万円	73,441 百万円	79,852 百万円	90,701 百万円
1株当たり純資産額	6,013.95 円	2,311.61 円	2,499.41 円	2,834.14 円

- (注) 1. 2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 第102期より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を適用しており、第102期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区分	第100期 (2023年3月期)	第101期 (2024年3月期)	第102期 (2025年3月期)	第103期 (当事業年度) (2026年3月期)
受注高	185,868 百万円	164,621 百万円	162,672 百万円	167,468 百万円
売上高	122,212 百万円	150,783 百万円	179,213 百万円	179,813 百万円
営業利益	3,406 百万円	5,433 百万円	7,940 百万円	9,767 百万円
経常利益	5,244 百万円	7,292 百万円	10,347 百万円	11,609 百万円
当期純利益	5,029 百万円	6,524 百万円	7,868 百万円	8,460 百万円
1株当たり当期純利益	471.33 円	205.78 円	247.90 円	265.04 円
総資産	115,307 百万円	153,947 百万円	130,175 百万円	127,423 百万円
純資産	44,074 百万円	51,266 百万円	55,779 百万円	63,840 百万円
1株当たり純資産額	4,165.12 円	1,613.89 円	1,747.09 円	1,997.61 円

(注) 1. 2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

2. 第102期より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を適用しており、第102期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(8) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社

会社名	資本金	議決権の 所有割合	主要な事業内容
株式会社第一メカテック	320百万円	100%	機械等の技術開発・サービス
第一実業ビスウィル株式会社	100	100	外観検査装置の開発・製造・販売
株式会社DJ-WAVEエンジニアリング	90	100	各種プラント設備のプロセスシミュレーション・設計製作・調達・建設業務
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	US\$ 4,000千	100	産業用各種機械器具の販売
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	US\$ 500千	100(100)	産業用各種機械器具の販売
D J K E U R O P E G M B H	EUR 25千	100	産業用各種機械器具の販売
上海一実貿易有限公司	US\$ 4,000千	100	産業用各種機械器具の販売
第一実業(香港)有限公司	194	100	産業用各種機械器具の販売
第一実業(広州)貿易有限公司	HK\$ 19,485千	100(100)	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	394	100	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	THB 210,000千	100(49)	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.	THB 2,000千	49(49)	建設の請負
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	RM 1,500千	100(100)	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	PHP 9,675千	100(100)	産業用各種機械器具の販売
P T. D J K I N D O N E S I A	US\$ 300千	100(100)	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	US\$ 760千	100(100)	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	INR 170,000千	100(100)	産業用各種機械器具の販売

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

② 企業結合の経過

該当事項はありません。

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は「①重要な子会社」に記載した17社であります。

当連結会計年度における当企業集団の売上高は2,191億40百万円（前期は2,217億55百万円）となりました。経常利益は143億53百万円（前期は135億97百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は99億51百万円（前期は88億41百万円）となりました。

④ 事業年度末日における特定完全子会社

該当事項はありません。

(9) 主要な事業内容

当社の企業集団は、各種機械・器具・部品の販売及び各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売並びに輸出入を行っております。また、一部商品については、子会社が製造を行っております。

(10) 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
支社	大阪、名古屋
支店	東北（仙台）、中四国（広島）、九州（福岡）
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店

② 子会社の主要な事業所

株式会社第一メカテック	埼玉県川口市
第一実業ビスウィル株式会社	大阪府吹田市
株式会社DJ-WAVEエンジニアリング	東京都千代田区
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	米国イリノイ州
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国ケレタロ州
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国ヘッセン州
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国上海市
第一実業(香港)有限公司	中華人民共和国香港特別行政区
第一実業(広州)貿易有限公司	中華人民共和国広東省広州市
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.	タイ王国バンコク
DAIICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国クアラルンプール
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和国マカティ市
PT. DJK INDONESIA	インドネシア共和国ジャカルタ
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	インド共和国ハリヤナ州

(11) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,564 名	+97 名

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤務年数
725 名	+64 名	40.8 才	11.2 年

(12) 主要な借入先の状況

借入先	当期末借入残高
株式会社みずほ銀行	1,920 百万円
株式会社三井住友銀行	1,560
株式会社三菱UFJ銀行	1,260
株式会社りそな銀行	1,080

2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 96,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 32,759,200株 (自己株式を含む)
- (3) 株主数 5,454名 (前期末比 678名増)
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比
UHPartners 2 投資事業有限責任組合	3,039 ^{千株}	9.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,691	8.43
UHPartners 3 投資事業有限責任組合	2,381	7.46
光通信KK投資事業有限責任組合	2,060	6.45
株式会社みずほ銀行	1,534	4.81
株式会社三井住友銀行	1,532	4.80
エスアイエル投資事業有限責任組合	1,384	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	1,118	3.50
株式会社りそな銀行	1,015	3.18
第一実業社員持株会	975	3.05

(注) 持株比率は、自己株式 (830千株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりであります。

当社は、当社の取締役に対して、株式保有を通じて株主の皆様との一層の価値共有を進めることにより、企業価値の持続的な向上を図ることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

区分	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)	22,000 ^株	6 ^名
社外取締役 (監査等委員である取締役を除く)	900	3
監査等委員である取締役	1,500	3

(注) 上記のほか、取締役を兼務しない執行役員4名に対して譲渡制限付株式2,800株を付与しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2025年5月28日付の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び取締役を兼務しない執行役員に対する役員報酬制度の見直しを行い、当社グループの中長期的な企業価値の持続的な向上に貢献する意識をより一層高めることを目的に、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）の対象者に当社の社外取締役を追加するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象とした、本制度の内容を一部改定すること及び当社の監査等委員である取締役を対象に、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び取締役を兼務しない執行役員と同様の本制度を導入することを決議いたしました。

本決議に基づき、2025年7月23日付けで、譲渡制限付株式報酬として当社普通株式27,200株の自己株式の処分を行っております。

3 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

名称	2013年9月発行 新株予約権	2015年9月発行 新株予約権	2017年9月発行 新株予約権	2019年9月発行 新株予約権
新株予約権の数	8個	8個	40個	63個
保有人数				
当社取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役 を除く)	2名	2名	3名	6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,800株	4,800株	24,000株	37,800株
新株予約権の払込価額	無償	無償	無償	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の 価額	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2013年9月3日 ～ 2043年9月2日	2015年9月2日 ～ 2045年9月1日	2017年9月4日 ～ 2047年9月3日	2019年9月4日 ～ 2049年9月3日
新株予約権の行使の条件	(別記1)	(別記2)	(別記3)	(別記4)

(別記1)

新株予約権の行使の条件

- 1 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。
- 2 新株予約権者が2043年8月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
- 3 株主総会又は取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。
- 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。
- 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(別記2)

新株予約権の行使の条件

- 1 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。
- 2 新株予約権者が2045年8月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
- 3 株主総会又は取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。
- 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。
- 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(別記3)

新株予約権の行使の条件

- 1 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。
- 2 新株予約権者が2047年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
- 3 株主総会又は取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。
- 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。
- 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(別記4)

新株予約権の行使の条件

- 1 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。
- 2 新株予約権者が2049年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
- 3 株主総会又は取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。
- 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。
- 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 当事業年度中に当社の取締役を兼務していない執行役員等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

会社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況		氏名
代表取締役 会長執行役員		宇野 一郎
代表取締役 社長執行役員	(内部監査部、関係会社管掌)	船渡 雄司
取締役 専務執行役員	(経理本部、総務本部、企画管理部、コーポレートコミュニケーション部)	府川 治
取締役 専務執行役員	(経営企画本部、デジタルイノベーションセンター、ERM室)	上野 雅敏
取締役 専務執行役員	(エレクトロニクス事業、アジアエリア、インドエリア)	* 大槻 信二
取締役 専務執行役員	(産業機械事業、航空・インフラ事業、中国エリア)	* 岡田 尚一郎
取締役	税理士	坂本 嘉和
取締役	弁護士	山田 奈美香
取締役		中山 和夫
取締役 常勤監査等委員		豊泉 隆宏
取締役 監査等委員	税理士、ホテルマネジメントインターナショナル株式会社社外監査役	小山 充義
取締役 監査等委員	公認会計士、株式会社スクロール社外取締役(監査等委員)、合同会社ブレインリンク代表社員	小野 亜希子

- (注) 1. 取締役のうち坂本嘉和氏、山田奈美香氏、中山和夫氏、小山充義氏及び小野亜希子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役(監査等委員を除く)からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、豊泉隆宏氏を常勤監査等委員として選定しております。
3. 常勤監査等委員の豊泉隆宏氏は、当社管理部門の主要な職責を歴任し、その職務経験が豊富であり、総務及び人事、リスク管理及びコーポレートの分野に関する相当程度の知見を有しております。
監査等委員の小山充義氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
また、監査等委員の小野亜希子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役の坂本嘉和氏、山田奈美香氏、中山和夫氏、小山充義氏及び小野亜希子氏は東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。
5. 山田奈美香氏の戸籍上の氏名は、畠中奈美香であります。
6. *印を付した取締役は、2025年6月24日開催の第102期定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
7. 2025年6月24日開催の第102期定時株主総会終結の時をもって、取締役専務執行役員の二宮隆一氏、取締役常務執行役員の丸本靖氏は任期満了により退任いたしました。
8. 取締役の小山充義氏及び小野亜希子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟等の損害を当該保険契約で補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び国内外子会社の全取締役、監査役及び執行役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(3) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」という。）を定めており、その概要は、取締役の報酬については、企業業績と企業価値の中長期的な向上を促すものとし、各役員の職責に見合った報酬体系としております。業務執行取締役には、役位、職責を主な考慮要素とした固定報酬と、会社業績の目標達成度に応じて変動する業績連動報酬及び株式報酬としての譲渡制限付株式報酬制度を併用し、社外取締役及び監査等委員である取締役については、その職務の独立性という観点から固定報酬及び業績連動性のない株式報酬としており、株主総会で決議された総額の範囲内において決定しております。社外取締役を除く取締役の報酬については、独立社外取締役が構成員の過半数を占める任意のガバナンス委員会に諮問し、その答申を踏まえ取締役会が決定しております。

また、決定方針は取締役会で決議することとしており、取締役会は、当該答申の内容を尊重して決定していることから、取締役会は当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬の額は、2025年6月24日開催の第102期定時株主総会において年額4億60百万円以内（うち、社外取締役分は年額40百万円以内）と決議されております。当該定時株主総会最終時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。また、監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2025年6月24日開催の第102期定時株主総会において年額45百万円以内と決議されております。当該定時株主総会最終時点の監査等委員である取締役の員数は3名（うち、社外取締役は2名）です。

当該金銭報酬とは別枠で、2025年6月24日開催の第102期定時株主総会において、取締役（監査等委員であ

る取締役を除く) に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬として年額1億円以内、株式数の上限を年100,000株以内(うち、社外取締役分は年額10百万円以内、株式数の上限を年10,000株以内)とすることが決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち、社外取締役は3名)です。また、2025年6月24日開催の第102期定時株主総会において監査等委員である取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬として年額10百万円以内、株式数の上限を年10,000株以内とすることが決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名(うち、社外取締役は2名)です。

③業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等として取締役に対して、全社業績に係る賞与(以下、「賞与A」と、中期経営計画の達成に資する指標等に係る賞与(以下、「賞与B」)の2種類を支給いたします。

業績連動報酬(賞与A)の額の算定の基礎として選定した業績指標は、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益であります。また、連結営業利益を指標として選定した理由は、当社グループの本業から創出した利益を適正に反映する評価指標としてふさわしいと判断したためであり、親会社株主に帰属する当期純利益を指標として選定した理由は、成長に向けた投資の成果や株主還元の出発点となり、当社グループの最終業績に責任を負うという観点よりふさわしいと判断したためであります。

各取締役への支給額は、次の算式により計算いたします。

$$\text{各取締役への支給額} = \text{業績連動報酬(賞与A)の総額} \times \text{※1} \\ \times (\text{各取締役の役位別係数} \times \text{※2} / \text{役位別係数の合計})$$

※1 業績連動報酬(賞与A)の総額 = 104,560千円 × (連結営業利益の年度目標に対する達成度 × 75% + 親会社株主に帰属する当期純利益の年度目標に対する達成度 × 25%)

また、年度目標に対する達成度が130%を超える場合、いずれも130%として計算いたします。

※2 各取締役の役位別係数

役位	係数	員数	上限金額
代表取締役 会長執行役員	100	1	32,286千円
代表取締役 社長執行役員	97	1	31,318千円
取締役 常務執行役員	56	4	18,080千円

(参考) 各指標の目標値

(単位：百万円)

指標	2026年3月期
連結営業利益	12,000
親会社株主に帰属する当期純利益	8,600

なお、当事業年度を含む連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の推移は「1. 企業集団の現況に関する事項（7）財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりであります。

賞与Bについては中期経営計画の達成に資する指標等の達成度に基づいて、基準値の0%～130%で変動して支給する金銭報酬であります。

4 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	463 (23)	271 (22)	143 (-)	48 (1)	11 (3)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	33 (12)	30 (11)	- (-)	2 (1)	3 (2)
監査役 （うち社外監査役）	5 (2)	5 (2)	- (-)	- (-)	3 (2)

(注) 非金銭報酬等として取締役に対して譲渡制限付株式報酬を交付しております。当該株式の内容及びその交付状況は「2. 株式に関する事項（5）当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。また、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴って廃止されたストック・オプションのうち、既に発行済みのストック・オプションの内容及びその付与状況については「3. 新株予約権等に関する事項」に記載のとおりであります。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	出席状況	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	坂本 嘉和氏	取締役会14回開催のうち14回	同氏は、国税局における長年にわたる経験を通して培われた、財政、金融、財務等に関する高い知見、識見に基づいて議案審議につき必要な発言を行うなど、適切な役割を果たしております。また、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬の透明性及び公正性の確保とガバナンス強化に関する事項を審議するガバナンス委員会の委員を務めております。
取締役	山田 奈美香氏	取締役会14回開催のうち14回	同氏は、弁護士として有する企業法務に関する幅広い知見に基づいて議案審議につき必要な発言を行うなど、適切な役割を果たしております。また、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬の透明性及び公正性の確保とガバナンス強化に関する事項を審議するガバナンス委員会の委員を務めております。
取締役	中山 和夫氏	取締役会14回開催のうち14回	同氏は、総合商社等における経営経験や異業界の知見に基づく客観的な視点から有益な助言や指導を行うなど、適切な役割を果たしております。また、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬の透明性及び公正性の確保とガバナンス強化に関する事項を審議するガバナンス委員会の委員を務めております。
取締役 (監査等 委員)	小山 充義氏	取締役会14回開催のうち14回 監査役会5回開催のうち5回 監査等委員会11回開催のうち11回	同氏は、税理士として有する財務及び会計に関する高い知見に基づいて議案審議に必要な発言を行っております。
取締役 (監査等 委員)	小野 亜希子氏	取締役会14回開催のうち14回 監査役会5回開催のうち5回 監査等委員会11回開催のうち11回	同氏は、公認会計士として財務及び会計に精通しており、幅広い経験と高い識見に基づいて議案審議に必要な発言を行っております。

②責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

5 会計監査人に関する事項

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額 59百万円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭等の合計額 59百万円

なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

また、監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 子会社の監査

当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者）の監査を受けております。

6 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、「内部統制基本方針」を制定（最終改定：2025年7月1日）しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 行動指針、行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査等委員である取締役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは業務執行取締役に対し改善を助言又は勧告しなければならない。
- ③ 反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書又は電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。取締役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社及び当社グループ会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

リスクが顕在化し経営危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 業務執行取締役は、経営理念を機軸に策定される中期経営計画及び年度計画に基づき、各業務執行部門及び当社グループ会社において目標達成のために活動する。また、経営計画が、当初の予定どおり進捗しているかについて、業績報告を通じ毎月チェックを行う。
- ② 取締役は職務を執行するに際し、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会で付議することを遵守する。その際には、議題に関する十分な資料が全取締役に事前に配布されることとする。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営会議において審議を行い、取締役会の決定を経て執行する。
- ④ 取締役会の決定に基づく業務執行については、每期首に定める各取締役及び各執行役員の業務分掌において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。
- ② 代表取締役直轄の内部監査部を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備及び維持を図り、必要に応じて、社内各部署にて監査、研修を実施する。
- ③ 業務執行取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに代表取締役及び監査等委員である取締役に報告するものとする。

- ④ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行う。
- ⑤ 監査等委員である取締役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社が定める関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けるとともに、必要に応じて当社グループ会社会議を開催する。
- ② 当社グループ会社における業務の適正を確保するため、すべての当社グループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎として当社グループ各社で関連諸規程を定める。
- ③ 経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度による当社グループ会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。
- ④ 取締役は、当社グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、又はコンプライアンス上問題があると認められた場合には、代表取締役に報告するものとする。
- ⑤ 当社グループ会社を当社の内部監査部による監査対象とし、監査結果を当社代表取締役に報告する。

(7) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の業務執行取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査等委員会は、内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して業務執行取締役の指揮命令を受けない。
- ② 内部監査部長は、監査等委員会との協議により要望された事項の内部監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告する。

(8) 当社の業務執行取締役及び当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査等委員である取締役に報告をするための体制並びに監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社の業務執行取締役及び当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び以下に定める事項について、当社の監査等委員である取締役にその都度報告するものとする。

- ・当社及び当社グループ会社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・当社及び当社グループ会社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・業績及び業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
 - ・内部通報制度の運用及び通報の内容
 - ・社内稟議書、各種取引申請書及び監査等委員である取締役から要求された会議議事録
- ② 監査等委員である取締役は、必要に応じて当社の業務執行取締役及び当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人に対して、前号の報告を求めることができる。
 - ③ 監査等委員会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - ④ 内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員である取締役への適切な報告体制を確保する。
 - ⑤ 監査等委員である取締役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告及び説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。
 - ⑥ 監査等委員である取締役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをしてはならないものとする。その旨を当社及び当社グループ会社の取締役、使用人等に周知徹底する。
 - ⑦ 監査等委員である取締役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査等委員である取締役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに処理をする。

7 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。

当事業年度における運用状況の概要は、次のとおりであります。

なお、当社は2025年6月24日開催の定時株主総会における承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、下記の「(2)監査等委員会」については、移行後の運用状況の概要を記載しておりますが、移行前においても監査役について同様の体制を整備・運用しております。

(1) 取締役会

取締役会は、取締役12名（うち5名は社外取締役であり、監査等委員である取締役3名を含む）で構成しております。取締役会は原則として月1回（当事業年度は14回）定期的に開催し、法令及び定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議を行い、活発な意見交換がなされました。

(2) 監査等委員会

監査等委員会は当事業年度中11回開催し、取締役の職務執行の監査、法令及び定款等の遵守について監査を行い、当社の内部統制の整備、運用状況について確認を行うとともに、より健全な経営体制と効率的な運用を行うための助言を行いました。合わせて、社外取締役、会計監査人及び内部監査部と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を高めました。

なお、常勤監査等委員は、主要な稟議書の回付を受けて取締役、執行役員及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、月1回開催の全社営業会議や年4回開催の事業戦略会議及び進捗会議等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べました。

(3) コンプライアンス及び社内研修

当社は、当社役職員に対し、役職に応じてコンプライアンス教育を実施し、その促進に当たり、Eラーニングや社内研修を通じて法令、定款及び社内ルールを遵守する取組を行っております。

(4) 内部統制及び内部監査部

内部監査部は、当社の行動規範、内部監査規程、リスク管理規程及びその他の社内ルールの遵守状況について、内部監査計画に基づき、当社の各部門の業務執行及び主要子会社の業務監査、内部統制監査を定期的を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役及び監査等委員である取締役に報告しました。

8 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。「V2030」の実現に向けた成長投資を含む今後の事業展開及び安定配当の継続等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益の40%の配当性向、又はD O E（株主資本配当率）4.0%のいずれか高い方を基準として、業績に応じた適正な配当を実施してまいります。

当期につきましては、2026年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分に関する決議をいたしました。当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金51円を含め、1株当たりの年間配当金を125円とさせていただきます。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金74円 総額2,362,738,082円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月5日

(注) 本事業報告中に記載の金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
株式数は単位未満、持株比率は小数点第2位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	149,260	流動負債	79,258
現金及び預金	53,007	支払手形及び買掛金	26,285
受取手形、売掛金及び契約資産	39,030	短期借入金	6,520
電子記録債権	9,001	未払金	2,781
商品及び製品	17,939	未払法人税等	2,501
仕掛品	1,363	前受金	35,887
原材料及び貯蔵品	830	製品保証引当金	195
前渡金	23,735	賞与引当金	1,742
未収入金	2,448	役員賞与引当金	191
その他	2,014	受注損失引当金	234
貸倒引当金	△110	訴訟損失引当金	303
		その他	2,614
固定資産	26,378	固定負債	5,679
有形固定資産	3,397	長期借入金	480
建物	3,091	繰延税金負債	3,887
機械装置及び運搬具	1,293	役員退職慰労引当金	31
工具、器具及び備品	1,505	退職給付に係る負債	557
土地	527	その他	722
E S C O事業資産	132	負債合計	84,937
太陽光発電事業資産	782	純資産の部	
賃貸用資産	784	株主資本	77,607
建設仮勘定	79	資本金	5,105
減価償却累計額	△4,800	資本剰余金	3,820
無形固定資産	1,946	利益剰余金	69,489
ソフトウェア	897	自己株式	△807
のれん	841	その他の包括利益累計額	12,883
その他	208	その他有価証券評価差額金	6,312
投資その他の資産	21,033	繰延ヘッジ損益	894
投資有価証券	17,527	為替換算調整勘定	5,296
退職給付に係る資産	1,630	退職給付に係る調整累計額	380
繰延税金資産	595	新株予約権	59
その他	1,454	非支配株主持分	151
貸倒引当金	△173	純資産合計	90,701
資産合計	175,639	負債・純資産合計	175,639

連結損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		219,140
売上原価		180,030
売上総利益		39,109
販売費及び一般管理費		25,413
営業利益		13,696
営業外収益		
受取利息	132	
受取配当金	415	
仕入割引	191	
持分法による投資利益	180	
その他	373	1,293
営業外費用		
支払利息	37	
支払手数料	104	
為替差損	145	
訴訟損失引当金繰入額	286	
その他	62	636
経常利益		14,353
特別利益		
投資有価証券売却益	458	458
特別損失		
投資有価証券評価損	145	
会員権評価損	2	147
税金等調整前当期純利益		14,665
法人税、住民税及び事業税	4,590	
法人税等調整額	69	4,659
当期純利益		10,005
非支配株主に帰属する当期純利益		53
親会社株主に帰属する当期純利益		9,951

連結株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年4月1日残高	百万円 5,105	百万円 3,787	百万円 62,792	百万円 △858	百万円 70,826
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,254		△3,254
親会社株主に帰属する当期純利益			9,951		9,951
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		32		51	84
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	32	6,697	50	6,780
2026年3月31日残高	5,105	3,820	69,489	△807	77,607

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
2025年4月1日残高	百万円 3,854	百万円 564	百万円 4,268	百万円 172	百万円 78	百万円 86	百万円 79,852
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,254
親会社株主に帰属する当期純利益							9,951
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							84
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	2,457	329	1,028	207	△19	64	4,068
連結会計年度中の変動額合計	2,457	329	1,028	207	△19	64	10,849
2026年3月31日残高	6,312	894	5,296	380	59	151	90,701

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社 17社

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、(株)DJ-WAVEエンジニアリング、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.、DAIICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、PT. DJK INDONESIA、DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.、DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

プラントデジタルエックス(株)、一實股份有限公司

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

プラントデジタルエックス(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、上海一実貿易有限公司及び第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2～17年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

連結計算書類

- . E S C O事業資産
E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（20～25年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. 太陽光発電事業資産
太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（10～20年）に基づく定額法を採用しております。
- 二. 賃貸用資産
主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
 - イ. ソフトウェア
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～8年であります。
 - . のれん
のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員、執行役員及び使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

商品及び製品の販売契約において、欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う保証義務を有しております。当該保証義務は、商品及び製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおり機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。また、当該保証義務に伴う費用支出に備えるため、売上高に連結会計年度ごとの実績率を乗じて算出した発生見込額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、プラント・エネルギー事業、エナジーソリューションズ事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業、自動車事業、ヘルスケア事業、航空・インフラ事業に係る商品及び製品を取り扱っておりますが、これらの商品及び製品の販売については、引渡又は検収時点で顧客が当該商品や製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品や製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、輸出入取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、主にプラント・エネルギー事業の一部取引において、契約内容から当社の役割が代理人取引に該当すると判断される取引については純額表示を行っております。

一方、主にプラント・エネルギー事業の一部取引における長期請負工事契約については、履行義務が充足される一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

営業外収益の「持分法による投資利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている持分法による投資利益は、9百万円であります。また、営業外収益の「補助金収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている補助金収入は、96百万円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

退職給付債務及び費用（退職給付に係る資産）

- ・当連結会計年度計上額 1,630百万円
- ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

退職給付債務及び費用に関する見積りや前提条件については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ①退職給付に係る会計処理の方法」をご参照ください。

退職給付債務計算に使用する割引率は、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日までの間利用可能と予想される優良債券の利回りなどを考慮して決定しております。年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

使用した前提条件と方法は適切であると判断しておりますが、これらの前提条件には管理不能な不確実性が含まれているため、前提条件と実際の結果が異なる場合、又は、前提条件の変更がある場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結計算書類

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	1,310百万円
売掛金	37,429百万円
契約資産	288百万円

2. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円
差引額	4,000百万円

(連結損益計算書に関する注記)

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 219,100百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	32,759,200	—	—	32,759,200
自己株式 普通株式	876,844	6,463	53,000	830,307

(注) 1. 自己株式の株式数の増加6,463株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加355株、社員持株会向け譲渡制限付株式の無償取得による増加6,108株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少53,000株の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少25,800株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少27,200株であります。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,626	51.00	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	1,628	51.00	2025年9月30日	2025年11月28日

(注) 2025年6月24日定時株主総会における1株当たり配当額には、特別配当8円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	2,362	利益剰余金	74.00	2026年3月31日	2026年6月5日

4. 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権（新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 77,400株

連結計算書類

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合出資(匿名組合出資)は、次表には含めておりません((注)をご参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金、電子記録債権、未収入金、短期借入金、未払金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 受取手形及び売掛金	38,742	38,741	△0
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	12,220	12,220	－
資産計	50,962	50,961	△0
(1) 支払手形及び買掛金	26,285	26,285	－
(2) 長期借入金(*1)	600	589	△10
負債計	26,885	26,874	△10
デリバティブ取引(*2)	85	85	－

(*1) 1年内返済予定の長期借入金(120百万円)は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて記載しておりますが、本注記では長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合出資(匿名組合出資)

区分	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式	3,260
投資事業有限責任組合出資(匿名組合出資)	2,046

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
				百万円
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	12,220	-	-	12,220
デリバティブ取引				
通貨関連	-	85	-	85
資産計	12,220	85	-	12,305

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
				百万円
受取手形及び売掛金	-	38,741	-	38,741
資産計	-	38,741	-	38,741
支払手形及び買掛金	-	26,285	-	26,285
長期借入金	-	589	-	589
負債計	-	26,874	-	26,874

連結計算書類

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	プラント・エネルギー事業	エネルギーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業		
日本	11,891	10,056	14,890	12,574	25,469	16,679	11,739	31	103,332
米国	671	27,131	1,896	435	8,495	82	138	－	38,851
中国	2,426	2,086	2,180	18,518	1,200	9	－	－	26,422
インド (注3)	96	18	3,670	3,053	1,824	252	－	－	8,916
アジア (インドを除く)	6,179	726	3,643	14,711	2,058	6,782	4	－	34,105
米州 (米国を除く)	113	1	796	1,228	3,233	14	－	－	5,388
ヨーロッパ	1,013	22	132	490	166	5	107	－	1,937
その他地域	1	0	－	58	60	－	－	－	120
顧客との契約から生じる収益	22,394	40,044	27,210	51,071	42,508	23,826	11,988	31	219,074
その他の収益 (注2)	21	－	－	2	－	－	1	40	66
外部顧客への売上高	22,415	40,044	27,210	51,073	42,508	23,826	11,990	71	219,140

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

2. 「その他の収益」は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づくリース取引(貸手のリースから生じる収益)であります。

3. 前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「インド」の収益は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の「アジア」に含まれていたインドの収益は、6,541百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 4.会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

連結計算書類

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	
受取手形及び売掛金	37,001
電子記録債権	14,048
計	51,049
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	
受取手形及び売掛金	38,740
電子記録債権	9,001
計	47,741
契約資産 (期首残高)	623
契約資産 (期末残高)	288
契約負債 (期首残高)	
前受金	36,565
計	36,565
契約負債 (期末残高)	
前受金	35,887
計	35,887

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、27,477百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が677百万円減少した主な理由は、大型案件等の履行義務の充足に伴い、収益の認識による減少が、前受金の受け取りによる増加を上回ったことによるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
1年以内	156,668
1年超	27,969
合計	184,637

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,834.14円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 311.77円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	101,492	流動負債	60,221
現金及び預金	28,242	買掛金	22,450
受取手形	132	短期借入金	6,520
電子記録債権	8,730	未払金	2,772
売掛金	29,637	未払法人税等	2,151
商品	14,325	前受金	23,309
前渡金	16,619	賞与引当金	1,364
短期貸付金	420	役員賞与引当金	149
未収入金	2,433	受注損失引当金	234
その他	954	製品保証引当金	159
貸倒引当金	△3	その他	1,109
固定資産	25,931	固定負債	3,361
有形固定資産	1,982	長期借入金	480
建物	1,778	繰延税金負債	2,495
機械装置及び運搬具	71	その他	386
工具、器具及び備品	866	負債合計	63,582
土地	527	純資産の部	
E S C O事業資産	132	株主資本	56,583
太陽光発電事業資産	782	資本金	5,105
賃貸用資産	635	資本剰余金	3,818
建設仮勘定	33	資本準備金	3,786
減価償却累計額	△2,847	その他資本剰余金	32
無形固定資産	865	利益剰余金	48,466
ソフトウェア	763	利益準備金	970
その他	101	その他利益剰余金	47,495
投資その他の資産	23,084	建物圧縮記帳積立金	19
投資有価証券	15,187	別途積立金	4,442
関係会社株式	6,079	繰越利益剰余金	43,034
その他	1,990	自己株式	△807
貸倒引当金	△172	評価・換算差額等	7,198
		その他有価証券評価差額金	6,302
		繰延ヘッジ損益	895
		新株予約権	59
		純資産合計	63,840
資産合計	127,423	負債・純資産合計	127,423

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		179,813
売上原価		154,600
売上総利益		25,213
販売費及び一般管理費		15,445
営業利益		9,767
営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	1,485	
仕入割引	191	
その他	306	1,994
営業外費用		
支払利息	25	
支払手数料	71	
和解金	18	
その他	37	152
経常利益		11,609
特別利益		
投資有価証券売却益	458	458
特別損失		
投資有価証券評価損	145	
会員権評価損	2	147
税引前当期純利益		11,921
法人税、住民税及び事業税	3,530	
法人税等調整額	△69	3,460
当期純利益		8,460

株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					建物圧縮 記帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
2025年4月1日残高	百万円 5,105	百万円 3,786	百万円 -	百万円 970	百万円 20	百万円 4,442	百万円 37,827
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,254
建物圧縮記帳積立金の取崩					△1		1
当期純利益							8,460
自己株式の取得							
自己株式の処分			32				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	32	-	△1	-	5,206
2026年3月31日残高	5,105	3,786	32	970	19	4,442	43,034

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
2025年4月1日残高	百万円 △858	百万円 51,293	百万円 3,840	百万円 567	百万円 78	百万円 55,779
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△3,254				△3,254
建物圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		8,460				8,460
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	51	84				84
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			2,462	328	△19	2,771
事業年度中の変動額合計	50	5,289	2,462	328	△19	8,061
2026年3月31日残高	△807	56,583	6,302	895	59	63,840

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

定率法を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2～17年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（20～25年）に基づく定額法を採用しております。

計算書類

③ 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（10～20年）に基づく定額法を採用しております。

④ 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当事業年度末における回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

商品及び製品の販売契約において、欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う保証義務を有しております。当該保証義務は、商品及び製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおり機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。また、当該保証義務に伴う費用支出に備えるため、売上高に事業年度ごとの実績率を乗じて算出した発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、プラント・エネルギー事業、エナジーソリューションズ事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業、自動車事業、ヘルスケア事業、航空・インフラ事業に係る商品及び製品を取り扱っておりますが、これらの商品及び製品の販売については、引渡又は検収時点で顧客が当該商品や製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品や製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、輸出入取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、主にプラント・エネルギー事業の一部取引において、契約内容から当社の役割が代理人取引に該当すると判断される取引については純額表示を行っております。

一方、主にプラント・エネルギー事業の一部取引における長期請負工事契約については、履行義務が充足される一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基準となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。また、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

退職給付債務及び費用（前払年金費用）

- ・ 当事業年度計上額 833百万円
- ・ その他見積りの内容に関する理解に資する情報

退職給付債務及び費用に関する見積りや前提条件については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記 3. 引当金の計上基準 (4) 退職給付引当金」及び「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. その他計算書類作成のための基準となる重要な事項 (1) 退職給付に係る会計処理」をご参照ください。

退職給付債務計算に使用する割引率は、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日までの間利用可能と予想される優良債券の利回りなどを考慮して決定しております。年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

使用した前提条件と方法は適切であると判断しておりますが、これらの前提条件には管理不能な不確実性が含まれているため、前提条件と実際の結果が異なる場合、又は、前提条件の変更がある場合には、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

計算書類

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

受取手形及び売掛金	2,263百万円
短期貸付金	420百万円
買掛金	2,919百万円

2. E S C O事業資産

当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産の内訳は次のとおりであります。

建物	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円

3. 太陽光発電事業資産

当社が行う太陽光発電事業用の資産の内訳は次のとおりであります。

建物	19百万円
機械装置及び運搬具	747百万円
工具、器具及び備品	16百万円

4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 130百万円
(USD242千、EUR501千)

DJK EUROPE GMBH 5百万円
(EUR32千)

上海一実貿易有限公司 305百万円
(RMB13,215千)

DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 106百万円
(SGD679千、USD138千)

DAIICHI JITSUGYO (THAILAND)
CO., LTD. 7百万円
(THB1,638千)

DAIICHI JITSUGYO (MALAYSIA)
SDN. BHD. 564百万円
(USD30千、479百万円、SGD300千、
MYR1,093千)

PT. DJK INDONESIA 200百万円
(USD465千、125百万円)

DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD. 552百万円
(INR322,930千)

5. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円
差引額	4,000百万円

計算書類

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売	上	高	19,859百万円
仕	入	高	15,962百万円
営業取引以外の取引高			1,165百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	830,307株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	55百万円
賞与引当金	429百万円
未払事業税等	135百万円
投資有価証券評価損	264百万円
受注損失引当金	73百万円
製品保証引当金	50百万円
関係会社株式	356百万円
繰延ヘッジ損失	354百万円
資産除去債務	109百万円
その他	367百万円
繰延税金資産小計	2,197百万円
評価性引当額	△777百万円
繰延税金資産合計	1,420百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,810百万円
前払年金費用	250百万円
繰延ヘッジ利益	766百万円
その他	87百万円
繰延税金負債合計	3,915百万円

繰延税金負債の純額 2,495百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
子会社	上海一実貿易有限公司	直接 100.00%	商品の売買 役員の兼務	商品の販売	10,144	売掛金	1,114

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,997.61円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 265.04円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

第一実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朝岡 まゆ美

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第一実業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

第一実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朝岡 まゆ美

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第一実業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月11日

第一実業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 豊 泉 隆 宏 ㊟

監査等委員 小 山 充 義 ㊟

監査等委員 小 野 亜 希 子 ㊟

- 注 1 監査等委員小山充義及び小野亜希子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。
- 2 当社は、2025年6月24日開催の第102期定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。2025年4月1日から上記株主総会終結時までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

株主総会会場ご案内図

ソラシティカンファレンスセンター Room C

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ1階) 電話 03(6370)8600



交通機関

- JR中央線・総武線
「御茶ノ水」駅(聖橋口)より徒歩2分
- 東京メトロ千代田線
「新御茶ノ水」駅(B2出口)より徒歩1分
- 東京メトロ丸ノ内線
「御茶ノ水」駅より徒歩5分

お願い 会場には駐車場がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

株主総会オンデマンド配信のご案内

本株主総会の模様の一部を、当社ウェブサイトにて後日オンデマンド配信する予定です。



配信開始予定

2026年7月上旬頃

配信URL

<https://www.djk.co.jp/ir/meeting.html>



<ご留意事項>

- ご使用のパソコン等の端末及びインターネットの接続環境並びに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合がございます。
- オンデマンド配信をご視聴いただく場合の通信料等につきましては、株主様のご負担となります。
- 何らかの事情によりオンデマンド配信を中止とする場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。